

働き方改革推進支援助成金交付申請書

東京 労働局長 殿

働き方改革推進支援助成金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

事業主団体等又は代理人 住所 〒100-0006
東京都千代田区有楽町 1-7-1 有楽町電気ビル北館 19 階
電話番号 03-6268-0085
(法人名) 全国商工会連合会
代表者職・氏名 会長 森 義 久

事業主団体等又は社会保険 住所 〒
労務士 電話番号
(提出代行者・事務代理者 (法人名)
の表示) 代表者職・氏名

※申請者が代理人の場合、上欄に代理人の氏名等を、下欄に働き方改革推進支援助成金の支給に係る事業主団体等の住所、名称及び氏名を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第2項に規定する提出代行者又は同則第16条の3に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主団体等の氏名等を、下欄に申請者の氏名等を記載してください。

1 申請事業主団体等について

(1)分類 ※①～③を選択してください。 また、①又は②を選択した場合は、ア～チも選択してください。	① 事業主団体 (都道府県単位又は複数の都道府県単位) ② 事業主団体 (上記①以外) ア 事業協同組合 イ 事業協同小組合 ウ 信用協同組合 エ 協同組合連合会 オ 企業組合 カ 協業組合 キ 商工組合 ク 商工組合連合会 ケ 都道府県中小企業団体中央会 コ 全国中小企業団体中央会 サ 商店街振興組合 シ 商店街振興組合連合会 ス 商工会議所 セ 商工会 ソ 生活衛生共同組合等 タ 一般社団法人又は一般財団法人 チ その他事業主団体 ③ 共同事業主
(2)事業主団体等の活動内容の概要	①創業・経営革新支援等の推進 ②金融・税務・労働対策等の推進 ③後継者対策 ④中小小売商業振興対策の推進 ⑤地域活性化対策の推進 ⑥情報化対策の推進
(3)事業主団体等の主たる労働保険番号	1 3 1 0 1 1 4 5 2 6 7 - 0 0 0
(4)事業主団体等の主たる法人番号(※)	9 0 1 0 0 0 5 0 1 7 5 8 3

(参考) 昨年度全国連が申請した様式

様式第1号続紙

(5) 構成事業主	①事業主団体等の全ての構成事業主 <u>764,497 事業主 (別添のとおり)</u>			
	② 上記①のうち、次表のア又はイのいずれかに該当する中小企業事業主の数をそれぞれ記入してください。			
	要件 業種	ア：資本金又は出資額の総額	イ：常時使用する労働者の数	事業主数
	①下記以外の産業	3億円以下	300人以下	326,749
	②卸売業	1億円以下	100人以下	22,648
③サービス業	5千万円以下	100人以下	178,237	
④小売業	5千万円以下	50人以下	236,863	
(6) 振込を希望する金融機関について				
金融機関名	三井住友銀行	支店名	新橋支店	
口座の種類	普通・当座	口座番号	1514883	
口座名義 (カタカナ)	全国商工会連合会 会長 森 義久 (ゼンコクショウコウカイレングウカイ カイチョウ モリ ヨシヒサ)			

(※) 個人事業主、民法上の組合等の場合は記載不要。

2 事業の内容及び目的について

(1) 支給対象の事業 (1つ以上選択)
<input checked="" type="checkbox"/> ① 市場調査の事業
<input type="checkbox"/> ② 新ビジネスモデル開発・実験の事業
<input type="checkbox"/> ③ 材料費、水光熱費、在庫等の費用の低減実験 (労働費用を除く) の事業
<input type="checkbox"/> ④ 下請取引適正化への理解促進等、労働時間等の設定の改善に向けた取引先等との調整の事業
<input type="checkbox"/> ⑤ 販路の拡大等の実現を図るための展示会開催及び出展の事業
<input checked="" type="checkbox"/> ⑥ 好事例の収集、普及啓発の事業
<input type="checkbox"/> ⑦ セミナーの開催等の事業
<input type="checkbox"/> ⑧ 巡回指導、相談窓口の設置等の事業
<input type="checkbox"/> ⑨ 構成事業主が共同で利用する労働能率の増進に資する設備・機器の導入・更新の事業
<input type="checkbox"/> ⑩ 人材確保に向けた取組の事業

3 国庫補助所要額について

国庫補助所要額	9,955,000 円
---------	-------------

4 消費税の適用に関する事項 (該当するもの一つに○)

(1) <input type="checkbox"/> ① 消費税額を助成対象経費に含めないで国庫補助所要額を算定	
<input checked="" type="checkbox"/> ② 消費税額を助成対象経費に含めて国庫補助所要額を算定	
(2) (1) で②を選択した理由	
<input type="checkbox"/> ① 免税事業者である	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 消費税法別表第3に掲げる法人である
<input type="checkbox"/> ② 簡易課税事業者である	<input type="checkbox"/> ④ ①~③以外の者であって、消費税仕入控除税額の報告及び返還を選択する

(参考) 昨年度全国連が申請した様式

5 その他

(1) 労働保険料を滞納していないか	<input checked="" type="checkbox"/> 滞納していない	・ <input type="checkbox"/> 滞納している
(2) 過去3年間に助成金の不正受給を行っていないか	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない	・ <input type="checkbox"/> 行った
(3) 暴力団関係事業主に該当しないか	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	・ <input type="checkbox"/> 該当する
(4) 倒産していないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 倒産していない	・ <input type="checkbox"/> 倒産している
(5) 不正受給を理由に交付決定を取り消された場合、労働局長が事業主団体名等を公表することに同意する。	<input checked="" type="checkbox"/> はい	・ <input type="checkbox"/> いいえ

(添付書類)

- 1 働き方改革推進支援助成金事業実施計画
- 2 その他関係資料